

# うるま市の給与・定員管理等について

※平成31年4月～令和2年3月に係る会計年度の表記については『令和元年度』としています。

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

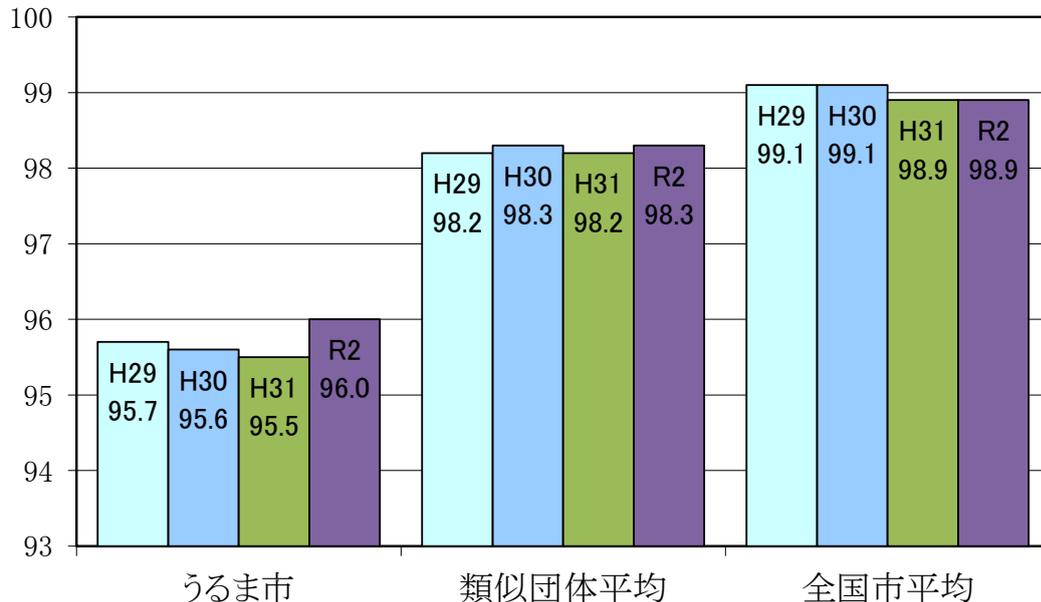
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和元年度	人 124,457	千円 60,511,314	千円 2,460,070	千円 7,060,620	% 11.7	% 11.9

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元年度	人 771	千円 2,792,994	千円 345,515	千円 1,083,420	千円 4,221,929	千円 5,476	千円 6,048

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、地方公務員給与実態調査における平成31年4月1日現在の人数である。(再任用フルタイム含む)  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

### (4) 給与改定の状況 うるま市は人事委員会を設置していません。

### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

#### ①給料表の見直し 実施

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、1級及び2級の初任給に係る号給は引下げなし。高齢層については最大4%程度の引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。  
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

#### ②地域手当の見直し 対象地域ではない。

#### ③その他の見直し内容 なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
うるま市	42.3 歳	304,538 円	357,424 円	330,897 円
沖縄県	41.4 歳	311,000 円	374,244 円	341,287 円
国	43.2 歳	327,564 円	— 円	408,868 円
類似団体	42.3 歳	316,557 円	385,447 円	351,699 円

#### ②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
うるま市	54.2 歳	9 人	348,167円	368,212円	363,612円	—	—	—	—
うち学校給食員	52.4 歳	6 人	346,540円	367,617円	362,450円	調理士	44.2 歳	206,600円	1.78
沖縄県	55.6 歳	205 人	348,200円	388,203円	370,537円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283円	—円	328,862円	—	—	—	—
類似団体	52.8 歳	38 人	321,213円	351,367円	343,542円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
うるま市	—	—	—
うち学校給食員	5,801,283円	2,767,000円	2.10

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成29～31年の3ヶ年平均）  
 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 3 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。  
 4 「—」は該当職員なし、「\*\*\*」は該当職員が少数のため非表示とした。

#### ③小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
うるま市	41.2 歳	312,017 円	349,750 円
沖縄県	43.3 歳	359,200 円	403,006 円
類似団体	41.2 歳	304,498 円	338,564 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員実態調査において明らかにされているものである。  
 3 「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		う る ま 市	沖 縄 県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	182,200 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	150,600 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	147,900 円	147,900 円	— 円
	中 学 卒	139,900 円	139,900 円	— 円
教育職	大 学 卒	182,200 円	204,000 円	— 円
	高 校 卒	150,600 円	160,000 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	249,659 円	324,746 円	372,435 円	383,439 円
	高 校 卒	214,700 円	284,550 円	331,425 円	364,314 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	大 学 卒	— 円	*** 円	*** 円	*** 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

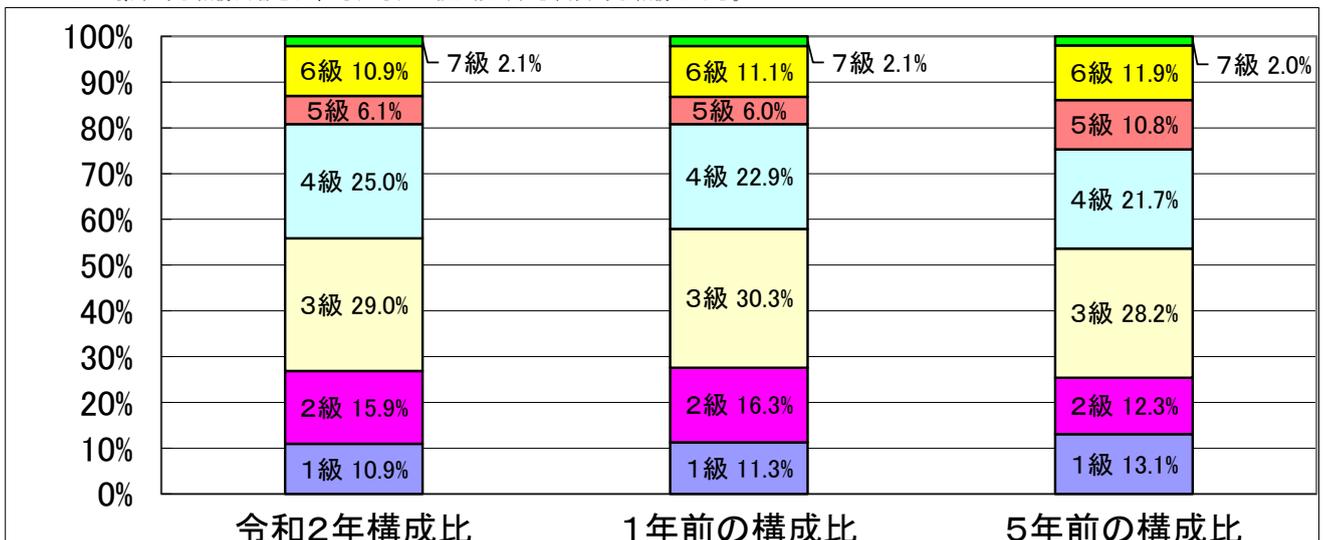
(注) 対象となる職員が1名又は2名の場合は、個人情報保護の観点から「アスタリスク(\*)」としている。—は対象者なし。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

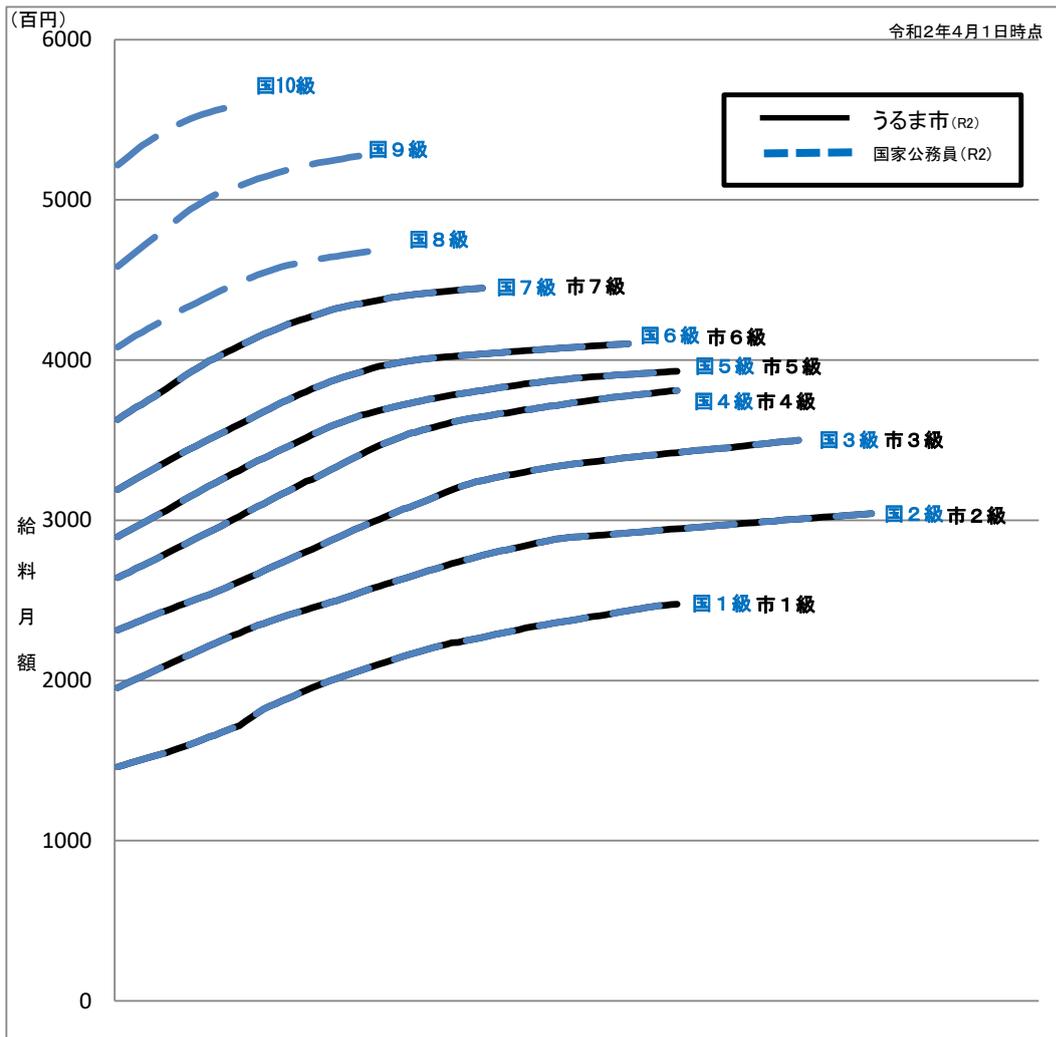
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標 準 的 な 職 務 内 容	職 員 数	構 成 比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・技師	57 人	10.9%	146,100 円	247,600 円
2 級	主事・技師	83 人	15.9%	195,500 円	304,200 円
3 級	主任主事・主任技師	151 人	29.0%	231,500 円	350,000 円
4 級	係長・主査・技査	130 人	25.0%	264,200 円	381,000 円
5 級	副主幹・副技幹	32 人	6.1%	289,700 円	393,000 円
6 級	課長・主幹・技幹	57 人	10.9%	319,200 円	410,200 円
7 級	部長・参事	11 人	2.1%	362,900 円	444,900 円
計		521 人	100.0%		

(注) 1 うるま市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日までににおける運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している				
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ(一律)				
ロ	人事評価を実施していない	○		○	
	活用予定時期	未定		未定	

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

うるま市	沖縄県	国
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,387千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,640千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.90 ) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.90 ) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.90 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 支給なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

##### (2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

うるま市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
(退職時特別昇給	無	)			
1人当たり平均支給額	(全退職者)	18,724千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)		*** 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)		*** 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
東京都 特別区	20 %	1 人	20 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		95.5 (95.5)	

- (注) 1 対象となる職員が1名又は2名の場合は、個人情報保護の観点から「アスタリスク (\*)」としている。  
 2 地域手当補正後のラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与の水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
 (補正後のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出)

(4) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)		16,966 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)		33,597 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和元年度)		57.9 %		
手当の種類 (手当数)		15 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
伝染病防疫手当	健康支援課、環境課、農政課等	伝染病の予防、防疫	362 千円	日額1,000円
用地交渉手当	用地課・勝連城跡周辺整備室等	公共用地の取得、物件補償等	720 千円	月額3,000円
税務手当	資産税課、市民税課	市税の賦課	1,017 千円	月額3,000円
徴税手当	納税課、国民健康保険課	徴税を本務とする職員	2,000 千円	月額5,000円
保育士手当	保育士	保育現場勤務	833 千円	月額2,500円
社会福祉手当	保護課、障がい福祉課等	社会福祉業務	1,910 千円	月額5,000円
幼稚園教諭手当	幼稚園教諭	幼稚園勤務の教諭	1,048 千円	月額2,500円
行旅死亡人取扱手当	取扱いを命じられた職員	収容、埋火葬等	45 千円	日額3,000円
行旅病人及び精神障害者取扱手当	取扱いを命じられた職員	収容等	0 千円	日額1,500円
消防職員手当	消防署職員	消防職員	7,370 千円	月額5,000円
災害対策要員勤務手当	災害対策要員として勤務を命じられた職員	災害対策	1,422 千円	1時間1,000円
建築主事手当	建築主事の業務を行う職員	建築確認	240 千円	月額10,000円
ボイラー取扱手当	給食センターのボイラー管理	ボイラー管理	0 千円	月額2,000円
緊急消防援助隊手当	緊急消防援助隊として出動を命じられた職員	人命財産の保護	0 千円	日額3,000円
津堅島勤務手当	沖縄本島から津堅島に通勤し勤務を命じられた職員	幼稚園教諭職	0 千円	月額10,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和元年度決算)	164,150 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)	215 千円
支給実績 (平成30年度決算)	157,095 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)	208 千円

- (注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者・親祖父母等：1人当たり6,500円 子：1人当たり10,000円 ※子が16歳～22歳の場合は5,000円加算	同		121,229 千円	269,998 円
住居手当	家賃16,000円以上を負担する職員に対し、家賃額の一部を支給 (限度額28,000円)	同		89,935 千円	276,723 円
通勤手当	通勤距離が2km以上で交通機関・交通用具(自動車等)を利用する職員に支給 交通機関：実費 (55,000円を限度) 交通用具：距離に応じて2,000～31,600円	同		37,643 千円	54,873 円
管理職手当	部長級：55,000円 課長級：35,000円 (兼務主幹等は 30,000円)	同		43,498 千円	439,374 円
休日勤務手当	勤務条例に定める休日にした勤務のうち正規の勤務時間に係る時間に対し、給料単価の135%を支給	同		47,760 千円	373,125 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間が夜間 (22時～翌5時) となる場合に1時間当たりの給料単価の25%を支給	同		920 千円	9,293 円
宿日直手当	日直勤務の職員に支給 勤務1回5,000円	異	勤務1回4,400円	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況 (令和2年4月1日現在)

区分		給料	月額		額	等
給料	市長	893,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額			
	副市長	723,000 円	979,000 円	/	515,200 円	
報酬	議長	473,000 円	666,000 円	/	438,000 円	
	副議長	423,000 円	634,500 円	/	386,000 円	
	議員	398,000 円	594,000 円	/	360,000 円	
期末手当	市長	(令和元年度支給割合)				
	副市長	3.35 月分				
	議長	(令和年度支給割合)				
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副市長	給料月額×勤続年数×500/100	17,860 千円	任期毎		
	備考	給料月額×勤続年数×300/100	8,676 千円	〃		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、当該年度4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

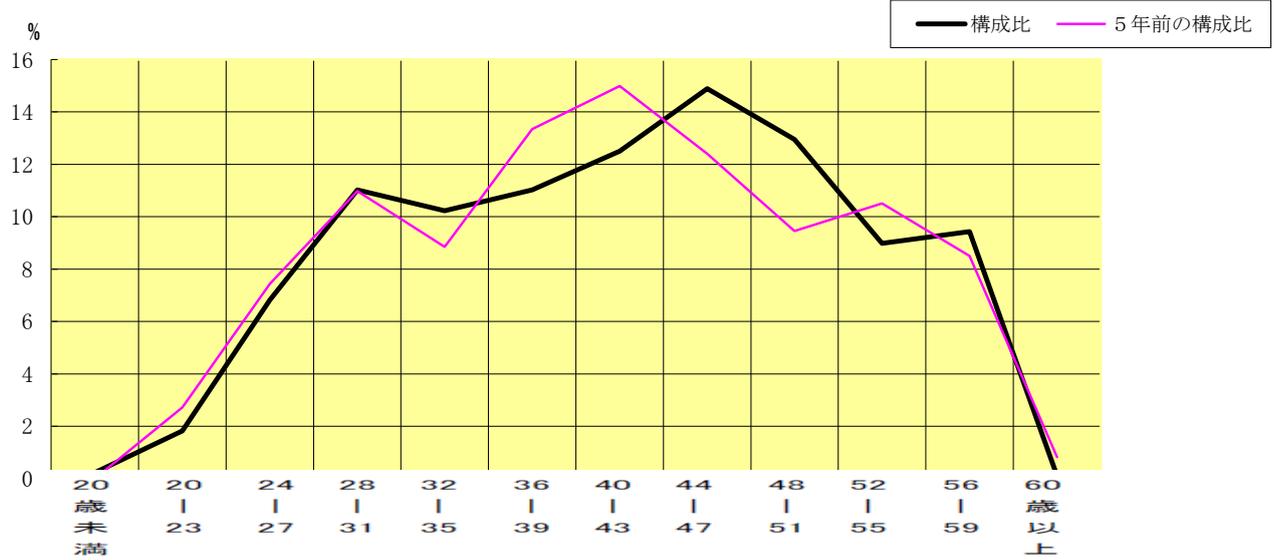
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成31年	令和2年		
普通会計部門	議 会	9	9	0	
	総務企画	125	127	2	業務強化によるもの
	税 務	49	49	0	
	労 働	3	3	0	
	一般行政部門 農 林 水 産	27	27	0	
	商 工	23	23	0	
	土 木	91	92	1	業務強化によるもの
	民 生	125	124	△ 1	業務見直しによるもの
	衛 生	49	49	0	
	計	501	503	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 40.42 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.78 人)
	教 育 部 門	146	147	1	組織統合および業務強化によるもの
	消 防 部 門	124	126	2	消防体制強化によるもの
	小 計	771	776	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.35 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.01 人)
公営企業計 業部 等門	水 道	36	33	△ 3	組織統合によるもの
	下 水 道	18	20	2	組織統合によるもの
	その他(国保等)	51	51	0	
	小 計	105	104	△ 1	
合 計		876	880	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.71 人
		[1,097]	[1,097]	[ 0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。  
 3 公営企業等その他：国保特会、老人特会、介護特会

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）

構成比



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	16人	60人	97人	90人	97人	110人	131人	114人	79人	83人	1人	880人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	452	468	464	489	501	505	53 (10.5%)
教育	169	161	155	147	146	147	△22 (△15.0%)
消防	120	119	119	121	124	124	4 (3.2%)
普通会計計	741	748	738	757	771	776	35 (4.5%)
公営企業等会計計	106	101	103	103	105	104	△2 (△1.9%)
総合計	847	849	841	860	876	880	33 (3.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員（水道事業）の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和 元年度	千円 3,490,424	千円 189,569	千円 155,687	% 4.46	% 4.49

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費39,686千円を含まない

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 36	千円 130,412	千円 14,584	千円 50,376	千円 195,372	千円 5,427	千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項 なし

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
うるま市	44.3 歳	319,848 円	482,747 円
団体平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円
事業者	0.0 歳		

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

うるま市水道事業	団体平均
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,340 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,521 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( ) 月分 勤勉手当 1.85 月分 ( ) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 — 月分 ( ) 月分 勤勉手当 — 月分 ( ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況)

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

うるま市水道事業			団体平均等		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置			その他の加算措置	—	—
	(定年前早期退職特例措置 2～20%加算)			(退職時特別昇給 )	
1人当たり平均支給額	19,003千円		1人当たり平均支給額	8,862 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 ～該当なし～

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）	60 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	60,000 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）	3.03 %			
手当の種類（手当数）	2種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理	60千円	月額 5,000円
災害対策要員勤務手当	災害対策要員として勤務を命じられた職員	災害対策	—	1時間 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	2,716 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	85 千円
支給実績（平成30年度決算）	2,984 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	93 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の職員総数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象はならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者・親祖父母等：1人当たり6,500円 子：1人当たり10,000円 ※子が16歳～22歳の場合は5,000円加算	同		4,240 千円	294,950 円
住居手当	家賃16,000円以上を負担する職員に対し、家賃額の一部を支給（限度額28,000円）	同		4,244 千円	304,250 円
通勤手当	通勤距離が2km以上で交通機関・交通用具（自動車等）を利用する職員に支給 交通機関：実費（55,000円を限度） 交通用具：距離に応じて2,000～31,600円	同		1,404 千円	44,847 円
管理職手当	部長級：55,000円 課長級：35,000円（兼務主幹等は30,000円）	同		1,920 千円	480,000 円